

Title	近代日本綿業の対中国投資：在華紡と同興紡織株式会社
Sub Title	Modern Japan cotton industry investment in China : Zaikabo and Dokoboshoku Co., Ltd.
Author	橋口, 勝利(Hashiguchi, Katsutoshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2023
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.116, No.2 (2023. 7) ,p.99 (1)- 121 (23)
JaLC DOI	10.14991/001.20230701-0001
Abstract	<p>本稿の目的は、近代日本の中国投資が、どのように展開していたかを明らかにすることである。日本紡績業は、1920年代に中国へと進出し、在華紡と呼ばれた。このうちの一つの同興紡織株式会社は、日本人株主の出資を得て資金的基盤を整えて、高付加価値製品を主力製品とすることで中国市場での販路を拡大し、急速な成長を遂げていった。この同興紡織は、日本本国の紡績業とは異なった独自の成長像を示していたのである。</p> <p>This study clarifies how direct investment into China developed in modern Japan. The Japanese spinning industry entered China in the 1920s and was called Zaikabo. One of them, Dong Shing spinning and weaving Co.Ltd., achieved rapid growth by expanding its sales channels in the Chinese market by establishing a financial base with the investment of Japanese shareholders and making high value-added products its main product. This company showed a unique growth picture that was different from the spinning industry in Japan.</p>
Notes	原著論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20230701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本綿業の対中国投資
——在華紡と同興紡織株式会社——

橋口勝利*

Modern Japan Cotton Industry Investment in China:
Zaikabo and Dokoboshoku Co., Ltd.

Katsutoshi Hashiguchi*

Abstract: This study clarifies how direct investment into China developed in modern Japan. The Japanese spinning industry entered China in the 1920s and was called Zaikabo. One of them, Dong Shing spinning and weaving Co.Ltd., achieved rapid growth by expanding its sales channels in the Chinese market by establishing a financial base with the investment of Japanese shareholders and making high value-added products its main product. This company showed a unique growth picture that was different from the spinning industry in Japan.

Key words: foreign direct investment, spinning industry, industrialization

JEL Classifications: N60, N65

* 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University

はじめに

本稿の目的は、近代の日本綿業の対中国投資が、どのように展開していたのかを解明することである。近代日本の工業化のなかで、中心的な役割を果たしていた綿紡績企業は、1910年代から1920年代には、主力市場の中国で綿紡織工場、すなわち「在華紡」の設立を活発化させた⁽¹⁾。このため在華紡は、イギリスやインドの綿紡績業そして中国民族紡との激しい競争が不可避であったものの、中国市場での影響力を強めていった。この在華紡の評価は、対華21カ条に始まる日本の対中国進出と時期が重なっていたため、「日本帝国主義の対外進出の担い手」という綿業帝国主義の視点から評価された。つまり在華紡の進出が、中国民族紡との対立を生み軍事的な衝突に結びついたとされ⁽²⁾た。加えて在華紡投資は、日本国内は親会社の収益に貢献する「果実」としての意義を有していたとも評された⁽³⁾。しかし籠谷直人は、在華紡が日本紡績業の新技术の「実験場」としての役割を有しただけでなく、東洋紡績と裕豊紡績とを取り上げた分析からは、「人事調整の場」として活用されたことを指摘して、日本国内の本社と在華紡との関係では、多様性が存在することを明らかにし⁽⁴⁾た。さらに近年では、在華紡が日中双方の経済発展に与えた影響を評価し、その相互関係に着目する研究が現れるようになった⁽⁵⁾。石井寛治も、在華紡への中国民族紡の抵抗が、日華ボイコット運動の原因とは言えないと指摘し、むしろ在華紡が中国民族紡へ経営手法や生産技術などを伝承させた側面があったと評価している⁽⁶⁾。したがって、在華紡が中国へもった意味を改めて問い直さなければならぬのである。そこで本稿では、在華紡が中国社会の変化のなかで、どのように成長してきたのかを具体的に明らかにしたい。

本稿の分析を進めるにあたり、在華紡の代表的企業の同興紡織株式会社（以下、同興紡織）を対象に検討を進めていく。同興紡織は、1920年に中国の上海で創立され、1945年の敗戦時まで操業している。この同興紡織は、本社にあたる大阪合同紡績の主力製品の中糸を、他の紡績企業に先駆けて現地工場を建設することで、中国へと販路拡大するために設立されたことが、桑原哲也によって

(1) 日本人が中国に初めて紡績工場を設立したのは、1902年に三井洋行が大純紡績を買収し、上海紡織第一廠としたのが始まりである。その後、1911年に内外綿株式会社が上海に内外綿第三工場を新設した。『昭和拾四年版 内外綿業年鑑』日本綿業倶楽部、1939年、372頁。

(2) 西川博史『日本帝国主義と綿業』ミネルヴァ書房、1987年。

(3) 高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年、222-224頁。

(4) 籠谷直人「日本綿業における在華紡の歴史的意義——5・30事件から日中戦争直前まで」森時彦編『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会、2005年、26-28頁。

(5) 富澤芳亜・久保亨・萩原充編『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会、2011年、2頁。なお、中国の綿業資本については、久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年が詳しい。

(6) 石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会、2012年、179-183頁。

指摘されている⁽⁷⁾。しかしながら、この同興紡織の具体的な経営の実態は明らかにされていない。そこで本稿は、同興紡織の経営戦略や設備拡張、労使関係を詳細に分析することで、在華紡の経営の実態を明らかにすることを課題とする。その際に、在華紡を支えた資金調達、競争力の基盤となった技術的特徴、そして本社からの独立性にも焦点をあてていきたい。

なお、本稿の分析にあたっては、日本紡績協会の「在華日本紡績同業会関係」史料を在華紡の業界史料として活用する。同興紡織の経営分析については、同興紡織の『営業報告書』を利用する。『営業報告書』は、設立時の1920年5月から1944年上半期（ただし、1933年上半期～1937年下半期は欠）の資金調達や株主・役員が掲載されているため、在華紡の資金調達や経営業績の具体的な分析が可能となる。加えて、インタビュー資料も活用することで、同興紡織の経営判断の内実を詳細に明らかにする。調虎雄氏（1902生-1987没。1925年に同興紡織に入社し、1940年に商務課長へ就任）と立川團三氏（1883生-1974没。1919年に同興紡織支配人、1935年に同興紡織社長に就任。加えて日中戦争中に、大豊紡織・天津メリヤス・和信製線の社長にも就任）は、同興紡織の主要役職に就いており、同興紡織のみならず、日本の本社企業や他の在華紡、当時の中国の社会経済情勢にも自身の体験に基づく豊富な知識を有していた。彼らの証言も組み込みながら、当時の在華紡の実情に迫っていきたい。

1 近代中国と在華紡

1 在華紡の成長と中国民族紡

本節では、近代中国の綿業と、在華紡の特徴について検討する。表1は、在華日本紡績同業会の調査に基づいて、近代中国で綿紡績業を展開した中国人と日本人（中国在住）・イギリス人の経営する紡績資本の紡績機の鍾数の推移を示したものである。これによれば、1919年以降、紡績業は、約147万鍾から約497万鍾（1936年）まで一貫して成長をみせるが、中国人が経営する民族紡が最大鍾数を誇っている。そのなかで日本人が経営する紡績業、すなわち在華紡は、急速な成長を遂げた。在華紡は1919年の約33万鍾から、1922年には約107万鍾へ、それ以降も設備拡大を続けて1936年には約275万鍾に達した。その一方でイギリス人が経営する紡績業がその設備を縮小させていたことと考えあわせれば、中国における在華紡の影響力は次第に高まっていたのである。

次に、在華紡と中国民族紡の綿糸生産の違いを、表2を用いて比較検討する。まず綿糸生産量をみると、中国民族紡が在華紡の生産量を大きく上回っている。その一方で綿布生産量では、在華紡が中国民族紡を凌駕した。つまり、中国民族紡は綿糸生産を重視する一方で、在華紡は紡織兼営の生産設備を有して綿布販売を戦略に据えることで、中国民族紡と差別化し成長への道を見出していったのである。

(7) 桑原哲也『企業国際化の史的分析』森山書店、1990年、第8章。

表 1 中国における紡績業の展開

年	中国人	日本人	イギリス人	合計
1919	889	333	246	1,468
1920	1,775	812	256	2,843
1921	2,124	849	259	3,232
1922	2,221	1,071	258	3,550
1923	…	…	…	…
1924	2,176	1,218	187	3,581
1925	2,049	1,332	189	3,570
1926	…	…	…	…
1927	2,099	1,383	203	3,685
1928	2,182	1,515	153	3,850
1929	2,386	1,652	163	4,201
1930	2,499	1,821	178	4,498
1931	2,380	1,678	169	4,285
1932	2,522	1,787	183	4,493
1933	2,642	1,812	184	4,640
1934	2,623	1,872	184	4,680
1935	2,824	1,940	188	4,952
1936	2,746	2,005	221	4,972

注 1) 中国における紡績企業の経営者の国籍ごとに紡績鍾数を整理した。

注 2) 紡績鍾数の単位は「千鍾」。

注 3) 対象地域は上海・青島・天津および漢口が中心。1932 年以降の満洲は含まれない。

注 4) 「…」は不明。

注 5) 1931 年・1933 年・1934 年の「合計」は、内訳の合計と異なるが原資料のままとした。

資料) 『内外綿業年鑑』昭和 14 年版、373 頁。

表 2 在華紡の綿糸布生産

年	綿糸		綿布	
	日本紡	中国紡	日本紡	中国紡
1932	428,272	1,665,044	8,347,923	9,548,075
1933	523,724	1,616,809	12,185,982	9,039,987

注 1) 綿糸の単位は「梱」。

注 2) 綿布の単位は「反」。

資料) 『内外綿業年鑑』昭和 13 年版。元資料は、在華日本紡績同業会調査。

2 在華紡の設備と労働力

在華紡は、中国国内のどの地域に進出し、設備拡大を実現していたのだろうか。表 3 は、1937 年末における在華紡の進出地域とその規模を示している。これによれば、内外棉、上海紡織、裕豊紡績（本社は東洋紡績）、日華紡織が上位企業に位置し、上海を拠点にしていたことがわかる。東京を拠点とする富士瓦斯紡績や日清紡績は、遅れて対中国投資を行ったため、青島が進出拠点となった。しかし日中戦争の激化が、青島の在華紡を工場設備の破壊への対応に悩ませることになった。つま

表3 中国各地における在華紡の設備（1937年末）

会社名	上海			青島		
	据付錘数	撚糸錘数	織機台数	据付錘数	撚糸錘数	織機台数
内外棉	280,536	112,880	3,801	不明	不明	不明
大日本	116,200	38,600	1,368	不明	不明	不明
上海製造絹糸	110,340	22,880	3,140	不明	不明	不明
上海紡織	200,904	28,520	2,484	不明	不明	不明
裕豊紡績	156,068	27,808	2,996			
日華紡織	183,216	59,080	不明			
東華紡績	43,120	不明	不明			
豊田紡織	不明	不明	不明	不明	不明	不明
同興紡織	98,000	33,600	1,412	不明	不明	不明
富士瓦斯紡績				不明	不明	不明
國光紡績				不明	不明	不明
日清紡績				不明	不明	不明
天津紡績						
泰安紡績						
合計	1,188,384	323,368	15,201	不明	不明	不明

会社名	天津			漢口		
	据付錘数	撚糸錘数	織機台数	据付錘数	撚糸錘数	織機台数
内外棉						
大日本						
上海製造絹糸	99,400	不明	999			
上海紡織						
裕豊紡績	52,384	不明	1,020			
日華紡織						
東華紡績						
豊田紡織						
同興紡織						
富士瓦斯紡績						
國光紡績						
日清紡績						
天津紡績	67,348	4,920	不明	24,816	不明	300
泰安紡績						
合計	219,132	4,920	2,019	24,816	不明	300

注1) 単位は「錘」。

注2) 「不明」は原資料に「-」と記されたものを表記した。

資料) 『内外綿業年鑑』昭和13年版。元データは、在華日本紡績同業會調査。

り在華紡は、上海への工場設置以降、青島、天津、漢口と拠点を拡張していくが、日中間の政治的および軍事的な緊張関係の影響を強く受けなければならなかった。そのなかで同興紡織は、在華紡として先駆的に上海に拠点を置き、青島に進出するが、その規模は中堅に位置していた。そして1930年代には、やはり青島での工場設備の爆破に遭遇するなど、在華紡の経営リスクから逃れることはできなかった。

それでは在華紡は、中国国内でどのようにして労働力を確保していたのだろうか。表4は、1942

表 4 在華紡の設備と華人職工数（1942 年 12 月）

地方	企業数	工場数	紡機鍾数	撚糸鍾数	織機台数	華人職工数		
						男	女	合計
上海	11	31	1,390,552	348,192	19,544	6,974	12,081	19,055
青島	9	10	389,668	31,796	7,100	5,571	4,069	9,640
天津	10	8	457,294	31,216	9,925	9,739	6,637	16,376
合計	30	49	2,237,514	411,204	36,569	22,284	22,787	45,071

資料)『在華日本紡織工場一覧表』在華日本紡織同業會調査(昭和 17 年 12 月末現在)より筆者作成。

年の在華紡の設備と華人職工数を示したものである。1937 年に日中戦争が全面化して戦局が厳しさを増していくなかでも、在華紡は上海、青島、天津をその拠点として展開していた。そのなかで在華紡の本拠地の上海が、企業数や工場数、紡織設備、華人職工数のすべてにおいて最大数を示している。とはいえ、青島、天津への在華紡の進出は目覚ましく、当時の日本の政治的な勢力範囲の拡大と連動していることも確認できる。加えて華人職工数は、合計数では男性職工数と女性職工数とが拮抗しており、特に青島と天津では男性職工が多い。これは女性労働者が紡織工場労働者の主力を担っていた日本本国の紡績業とは対照的である。つまり在華紡は、女工に加えて男工も活発に募集して労働力を充実させることで、上海から青島、天津への進出を実現したのである。

2 同興紡織と谷口房蔵

1 谷口房蔵と在華紡

同興紡織は 1920 年 5 月に設立された。その社長の谷口房蔵は、現在の大阪府泉南郡田尻町で生まれ、大阪市で紋羽商を営んだのちに紡績企業の経営に進出し、大阪合同紡績社長に就任した。大阪合同紡績は、中糸を中心とした高付加価値綿糸を生産して成長を遂げ、戦前日本屈指の紡績経営者として活躍した谷口房蔵は、「綿の王」と呼ばれた。

大阪合同紡績は、日本紡績業のなかでは先駆的に在華紡に進出した。その要因は、谷口房蔵が日本市場と中国市場の状況変化を踏まえて中国に直接紡績工場を設立することの必要性を感じたことにあった。調虎雄は当時の日本市場について以下のように回想している。

「だけど、谷口さんの場合でも、日本の紡績には、内地では発展の余地があまりない。資本の膨張というのは資本主義の運命です。だから谷口さんのように、経営に非常に積極的な人は、多少の危険があっても（中国へ：筆者）出ようということになったと思います。（下線：筆者）」⁽⁸⁾

(8) 「同興紡織上海商務課長の回顧（下）——調虎雄氏（同興紡織）インタビュー」（1981 年 3 月 5 日同興紡織株式会社本社にて）聞き手：桑原哲也 校閲：富澤芳亜『近代中国研究彙報第 39 号』、2017 年 3 月、27-28 頁。以下、「同興紡織上海商務課長の回顧（下）」と略す。

つまり谷口房蔵は、日本の紡績資本が急速に成長したために、国内の綿糸市場は飽和状態を迎えたと認識したのである。加えて『谷口房蔵翁傳』には、当時の中国市場の環境変化に対する懸念が記されている。

「然るにまた歐州大戦は隣邦支那に於ける産業的勃興の機運を醸成し、その自國産業保護主義よりする關稅政策の採用に伴ひ、茲にわが國紡績業は支那紡績の擡頭によつて深刻なる競争を甘受せざる運命に到達したのである。(下線：筆者)⁽⁹⁾」

中国が關稅政策を導入しただけでなく、現地の民族紡が台頭してきたことで、中国の綿糸布市場の競争が激化したことも、日本綿業にとって深刻な問題をもたらしていた。桑原哲也は、この情勢を踏まえて谷口房蔵の対中国投資を以下のように総括した。

「大阪合同紡は、中国太糸市場における地位を喪失していった。(中略：筆者) 谷口が懸念したのは、中国紡績業が太糸部門から早晩中糸部門へ發展し、それとともに中糸市場も自給化し、そこ (= 中国市場：筆者) における大阪合同紡の地位が失われていくことであつた (下線：筆者)⁽¹⁰⁾」

したがって、谷口房蔵が大阪合同紡績をはじめ日本綿業の将来に危機感をもったことが、同興紡織設立に繋がったのである。こののち谷口房蔵は、1925年に設立された在華日本紡績同業会の委員長に就任し、中国での排外排貨事件への対応を日本政府へ陳情するなど、中国での日本紡績業の安定的な操業を目指してリーダーシップを発揮していった。⁽¹¹⁾

2 同興紡織の経営形態

同興紡織の本社は上海に置かれ、大阪合同紡績からは経営の独立性を強く有していた。⁽¹²⁾ この事情については『谷口房蔵翁傳』に以下の記録がある。

「而して支那に事業を起すに就いては、最初は合同紡 (= 大阪合同紡績：筆者) の一工場として

(9) 坂田幹太『谷口房蔵翁傳』谷口翁傳記編纂委員会、1931年、150-151頁。

(10) 桑原哲也『企業国際化の史的分析』森山書店、1990年、229頁。

(11) 坂田幹太『谷口房蔵翁傳』谷口翁傳記編纂委員会、1931年、438-439頁。

(12) 鐘紡や大日本紡は、日本の本社の影響力が強い。この要因は、武藤山治(鐘紡)、菊池恭三(大日本紡)の経営方針が反映されて現地法人ではなかったためであった。「同興紡織上海商務課長の回顧(上)——調虎雄氏(同興紡織)インタビュー」(1974年7月18日同興紡織株式会社本社にて)聞き手：桑原哲也 校閲：富澤芳亜『近代中国研究彙報第38号』、2016年3月、44-45頁。以下、「同興紡織上海商務課長の回顧(上)」と略す。

之を爲す計画であつたが、わが國と支那との間には風俗、政情の相違もあり、且つ兩國爲替の關係が將來如何に變化すべきや^{すみやか}遽に豫測し難く…(中略：筆者)、結局別箇の會社として支那に適應せる經營をなす…(下線：筆者)⁽¹³⁾」

つまり谷口房蔵は、中国特有の風俗や政情に対応するためには、同興紡織が独立した企業として操業することが最適と考えたのである。なお調虎雄は、この措置には谷口房蔵の戦略的思想が含まれていたことを回想している。

「谷口さんは、利に賢い人だから、日本よりも現地の税金のほうが安い。(分工場として)利益を送金すれば税金がかかる。(別会社である)同興紡が送金するのは(税金が)一銭もかからない。(下線：筆者)⁽¹⁴⁾」

「だから、谷口さんが同興紡を(日本の大阪合同紡績)本体から切り離して現地法人にしたのは、中国に進出するならば、向こうの会社にすべきだという考え方なのでしょう。⁽¹⁵⁾」

つまり谷口房蔵は、中国の税制のもとで企業経営をすることが収益上有利であるという経営判断を下した。それゆえ同興紡織を事実上、独立会社としたのである。そのため大阪合同紡績は、同興紡織へ中国進出事業に伴う施設や権利を委譲した。この方針は、同興紡織の「設立趣旨」の冒頭に、以下のように明記された。

「同興紡織株式會社ハ大阪合同紡績株式會社ガ上海ニ設立スル豫定ヲ以テ數年前ヨリ計劃シ來リタル同地分工場用ノ地所機械等一切ヲ其儘原價ニテ讓受クルコトトシテ設立シタルモノナリ⁽¹⁶⁾
(下線：筆者)」

この結果、同興紡織は工場用地や紡績機械を、本社の大阪合同紡績から比較的低廉な金額で調達できた。なお上海の工場建設予定地は、「纖維工業及其附帶事業ノ經營ニ最モ適當ノ場所ナリトス⁽¹⁷⁾」と、紡績事業にとっては最適地であることも記されている。加えて紡績機械については、「紡機四萬錘及附屬機械」の項目に、調査の条件が詳しく書かれている。

(13) 坂田幹太『谷口房蔵翁傳』谷口翁傳記編纂委員会、1931年、152-153頁。

(14) 「同興紡織上海商務課長の回顧(下)」、35頁。

(15) 「同興紡織上海商務課長の回顧(下)」、35頁。

(16) 同興紡織株式會社「設立趣旨」1920年(商業資料文庫 大正14年1月の印あり)。

(17) 同興紡織株式會社「設立趣旨」1920年(商業資料文庫 大正14年1月の印あり)。

「右（＝紡績機とその付属機械：筆者）ハ現在ノ相場ニ比シ約半額トモ云ヒ得ベキ値段ヲ以テ買入レ本年中頃ヨリ英國積出ヲ初メ^マ明^マ年上半期中ニハ全部ノ積出ヲ終ル約定ノモノヲ其儘譲受ケタル（下線：筆者）⁽¹⁸⁾」

これによれば同興紡織は、イギリス製紡績機を当時の相場の半額に相当するほどの低廉な金額で購入していた。つまり谷口房蔵は、先駆的に対中国投資を進めたことで、工場設立に際し投資資金や用地獲得を有利に進め、在華紡経営に着手したのである。

3 同興紡織の経営分析

それでは、同興紡織は在華紡としてどのように経営していたのか。営業報告書を用いて、資金調達、役員や株主の構成を分析しながら解明していく。

1 設備資金

表5は、同興紡織の固定資産と自己資金の推移をその項目ごとに取り上げて、設備資金の調達状況を示したものである。まず固定資産は、「地所」、「建物」、「機械」など紡織工場に関連する設備で構成されている。この推移をみると、「増設関係」が1923年、1924年と1930年、そして1938年に計上され、1940年以降は、「同系会社勘定」として「大豊紗廠」・「天津工場」・「同系会社」が記載されていることから、期間を通じて増設と企業合併によって設備が拡張していたことがわかる。この設備拡張の資金調達は、高村直助が「固定資産に対する自己資本の比率では、同興紡織と内外綿とが100%を大幅に上回って良好⁽¹⁹⁾」と評したように、内外綿と並ぶ在華紡屈指の自己資本の充実が支えた。事実、「払込株金」と「積立金」、「利益金」によって構成された自己資本は、期間を通じて固定資産を上回り（「自己資本余裕金」を参照）、同興紡織の強固な経営基盤が確認できる。

中国の紡績業は、1923年にいわゆる「1923年恐慌」に直面し、中国民族紡だけでなく在華紡の経営が悪化したために、従来の太糸生産から高番手綿糸への主力製品の戦略変化を余儀なくされた。そのなかで同興紡織は、いち早く42番手綿糸を主力とした独特の経営戦略であった⁽²⁰⁾ため、この影響をほとんど受けていない。事実、1923年当時の同興紡織の「自己資本余裕金」はマイナスを示しているものの、利益金の増大がみられる。つまり、42番手綿糸を主力とした同興紡織は1923年恐慌の影響を軽微に抑え、むしろ経営基盤を固めていったのである。

(18) 同興紡織株式会社「設立趣旨」1920年（商業資料文庫 大正14年1月の印あり）。

(19) 高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年、162頁。

(20) 森時彦『中国近代綿業史の研究』京都大学学術出版会、2001年、328頁。

表5 同興紡織の設備資金の調達

年	期	固定資産 (A)							
		地所	建物	機械	工具什器 防火器	増設関係	同系会社勘定		
							大豊紗廠	天津工場	同系会社
1920	5	716,630	713,202		772	2,656			
1921	下	2,315,710	768,803	1,057,945	470,833	18,129			
1922	上	3,793,788	807,192	1,134,593	1,758,629	93,373			
	下	4,873,320	815,170	1,319,010	2,532,490	206,650			
1923	上	6,038,990	1,372,560	1,399,280	3,046,220	220,930			
	下	8,693,029	1,650,660	1,401,320	3,066,660	218,610	2,355,779		
1924	上	10,293,636	1,650,660	1,401,050	3,034,010	214,730	3,993,186		
	下	10,826,145	1,651,265	3,240,500	5,502,380	432,000			
1925	上	10,772,106	1,723,711	3,247,835	5,364,310	436,250			
	下	10,692,748	1,723,711	3,247,835	5,286,649	434,553			
1926	上	10,697,106	1,725,654	3,381,582	5,158,533	431,337			
	下	10,493,600	1,725,654	3,367,460	4,999,021	401,465			
1927	上	10,446,127	1,889,302	3,347,380	4,824,445	385,000			
	下	10,251,759	1,879,118	3,288,651	4,723,990	360,000			
1928	上	10,106,967	1,879,118	3,244,094	4,633,755	350,000			
	下	9,943,478	1,879,118	3,209,184	4,505,176	350,000			
1929	上	9,743,851	1,879,118	3,129,057	4,385,676	350,000			
	下	9,548,061	1,879,118	3,064,797	4,264,146	340,000			
1930	上	9,565,531	1,879,118	3,023,055	4,181,824	340,000	141,534		
	下	9,416,173	1,879,118	2,989,505	4,206,550	341,000			
1931	上	9,279,943	1,879,118	2,938,575	4,137,250	325,000			
	下	9,124,068	1,879,118	2,878,470	4,066,480	300,000			
1932	上	9,089,921	1,879,118	2,878,470	4,032,333	300,000			
	下	8,952,571	1,879,118	2,878,470	3,899,983	295,000			
1933	上
	下
1934	上
	下
1935	上
	下
1936	上
	下
1937	上
	下
1938	上	10,357,008	2,191,909	2,679,700	3,393,965	200,000	1,891,434		
	下	11,537,083	2,191,909	2,530,070	3,147,990	200,000	3,469,114		
1939	上	11,823,603	2,191,909	4,200,720	5,010,974	420,000			
	下	11,564,703	2,278,888	4,013,090	4,892,475	380,250			
1940	上	10,769,419	2,019,419	3,763,000	4,637,000	350,000			
	下	12,970,307	1,935,840	3,543,000	4,141,100	337,000	3,013,367		
1941	上	11,424,310	1,903,840	3,461,100	4,203,370	356,000	1,500,000		
	下	10,780,951	1,919,280	3,347,000	3,904,000	356,000	1,254,671		
1942	上	10,391,423	1,794,000	3,045,000	3,500,000	355,000	502,013	1,195,410	
	下	10,848,769	1,780,000	2,850,000	2,900,000	250,000	913,211	2,155,558	
1943	上	9,679,658	1,770,000	2,720,000	2,450,000	230,000			2,509,658
	下	11,241,744	1,760,000	2,700,000	2,200,000	240,000			4,341,744
1944	上	11,831,919	1,760,000	2,430,000	1,850,000	230,000			5,561,919

注1) 単位は「円」。

注2) 「…」は不明。

注3) 「上」は上半期、「下」は下半期。1920年は、1920年5月から1921年4月までの数字。

資料) 同興紡織株式会社『営業報告書』各期版。

2 役員、株主と配当金

同興紡織の自己資本を支えた株主は、どのように構成されていたのか。「設立趣旨」によれば、同興紡織は資本金1,500万円で総株数は30万株に達した。その大半の25万株は大阪合同紡績の

	自己資金 (B)					自己資本 余裕金 (B) - (A)	長期負債 (C) 借入金	長期資本 余裕金 (B) - (A) + (C)
	払込株金	準備積立金 (法定積立金)	別途準備金 特別積立金	当期 利益金	前期 繰越金			
4,937,473	3,750,000			1,187,473		4,220,843		4,220,843
4,958,587	3,750,000	1,080,000		128,587		2,642,877		2,642,877
7,266,288	6,000,000	1,085,000		181,288		3,472,500		3,472,500
7,467,339	6,000,000	1,091,000		376,339		2,594,019		2,594,019
7,501,381	6,000,000	1,112,000		389,381		1,462,391		1,462,391
7,522,686	6,000,000	1,134,000		388,686		▲1,170,343		▲1,170,343
7,692,812	6,000,000	1,155,000		537,812		▲2,600,824		▲2,600,824
10,090,586	8,250,000	1,205,000		635,586		▲735,559		▲735,559
12,525,845	10,500,000	1,255,000		770,845		1,753,739		1,753,739
12,520,285	10,500,000	1,315,000		705,285		1,827,537		1,827,537
12,702,880	10,500,000	1,365,000		837,880		2,005,774		2,005,774
12,848,521	10,500,000	1,415,000		933,521		2,354,921		2,354,921
12,936,350	10,500,000	1,475,000		961,350		2,490,223		2,490,223
13,012,924	10,500,000	1,535,000		977,924		2,761,165		2,761,165
13,069,888	10,500,000	1,590,000		979,888		2,962,921		2,962,921
13,122,708	10,500,000	1,640,000		982,708		3,179,230		3,179,230
13,240,207	10,500,000	1,690,000		1,050,207		3,496,356		3,496,356
13,293,705	10,500,000	1,750,000		1,043,705		3,745,644		3,745,644
13,360,064	10,500,000	1,810,000		1,050,064		3,794,533		3,794,533
13,463,808	10,500,000	1,860,000		1,103,808		4,047,635		4,047,635
13,453,884	10,500,000	1,920,000		1,033,884		4,173,941		4,173,941
13,519,052	10,500,000	1,970,000		1,049,052		4,394,984		4,394,984
13,490,357	10,500,000	2,020,000		970,357		4,400,436		4,400,436
13,574,970	10,500,000	2,070,000		1,004,970		4,622,399		4,622,399
...
...
...
...
...
...
...
...
...
...
...
...
...
19,712,373	15,000,000	2,730,000		397,109	1,585,264	9,355,366		9,355,366
21,304,802	15,000,000	2,780,000		1,642,428	1,882,373	9,767,719	500,000	10,267,719
26,804,991	15,000,000	2,880,000	5,000,000	2,200,190	1,724,802	14,981,388	500,000	15,481,388
28,430,914	15,000,000	3,030,000	6,000,000	2,525,922	1,874,991	16,866,211		16,866,211
29,864,065	15,000,000	3,200,000	7,000,000	2,733,151	1,930,914	19,094,646		19,094,646
31,077,796	15,000,000	3,450,000	7,500,000	2,813,732	2,314,065	18,107,490		18,107,490
37,825,498	15,000,000	3,750,000	14,000,000	2,572,702	2,502,796	26,401,188		26,401,188
38,870,654	15,000,000	3,750,000	15,000,000	2,455,156	2,665,498	28,089,703		28,089,703
39,756,345	15,000,000	3,750,000	16,000,000	2,295,691	2,710,654	29,364,923		29,364,923
40,454,382	15,000,000	3,750,000	16,800,000	2,128,037	2,776,345	29,605,613		29,605,613
41,312,411	15,000,000	3,750,000	17,500,000	2,203,028	2,859,382	31,632,753		31,632,753
42,829,472	15,000,000	3,750,000	18,200,000	2,862,061	3,017,411	31,587,728		31,587,728
44,658,514	15,000,000	3,750,000	19,200,000	3,024,042	3,384,472	32,826,595		32,826,595

株主（1920年3月1日現在）が占めていた。そして残りの5万株のうち1万5千株は設立発起人（谷口房蔵、飯田義一、飯尾一二、横尾孝之亮、能松太郎、山本条太郎、兒玉一造、秋山廣太、喜多又蔵、三谷軌秀、志方勢七、隅田光蔵）が引き受け、残りの3万5千株は公募で充当することとなっ

表 6 同興紡織の主要株主

順位	1920年(第1期)			1924年下半期		
	名前	株数	住所	名前	株数	住所
1	山口玄洞	12,000	大阪	◎谷口房蔵	9,500	大阪
2	◎谷口房蔵	11,000	大阪	谷口豊三郎	8,200	大阪
3	谷口豊三郎	9,000	大阪	大阪合同紡織	6,590	大阪
4	不破栄次郎	7,000	大阪	呉麟書	3,870	上海
5	立川團三	6,875	上海	山本条太郎	3,428	東京
6	△飯田義一	5,500	東京	日本生命保険(株)	3,207	大阪
7	呉麟書	5,270	上海	志方(合資)	3,156	大阪
8	遠藤豊三郎	4,719	大阪	田中静栄	2,800	兵庫
9	静藤治郎	3,510	大阪	谷口英子	2,700	大阪
10	山本市次郎	3,430	大阪	辰馬悦蔵	2,500	兵庫
11	山本条太郎	3,428	東京	◇秋山廣太	2,500	上海
12	日本生命保険(株)	3,207	大阪	羽洲(合資)	2,300	大阪
13	◇秋山廣太	3,000	兵庫	森本徳太郎	2,200	大阪
14	志方(合資)	2,956	大阪	那須善治	2,160	兵庫
15	谷口英子	2,700	大阪	豊原芳蔵	2,100	大阪
16	不破栄一	2,520	大阪	瀬尾喜兵衛	2,050	大阪
17	帯谷吉次郎	2,070	大阪	圓尾亀次郎	1,750	兵庫
18	瀬尾喜兵衛	2,050	大阪	本宮政周	1,700	大阪
19	藤田甲子太郎	2,000	大阪	山本操	1,572	東京
20	豊島久七	1,990	大阪	立川團三	1,520	上海
小計	20人	94,225	31.4(%)	20人	65,803	21.9(%)
合計	3,762人	300,000	100(%)	3,539人	300,000	100(%)

注1) (株)は株式会社を示す。(合名)は合名会社を示す。(合資)は合資会社を示す。

注2) 1943年下半期は、20位が2名存在するが、株式数の小計は、上位から20人分で集計した。

注3) 「上」は上半期、「下」は下半期。1920年は、1920年5月から1921年4月までの数字。

注4) 「◎」は「社長取締役」、「○」は「副社長取締役」、「◇」は「取締役」、「△」は「監査役」を示す。

資料) 同興紡織株式会社『営業報告書』、『株主名簿』各期版。

(21) た。表6は、増設や企業合併が活発化した1920年・1924年・1938年・1943年を取り上げて、同興紡織の主要株主の推移を示したものである。これによれば、1920年の株主数は3,762人から、1943年下半期の2,792人へと減少傾向を示すものの、総じて3,000人前後の株主が出資しており、その居住地は大阪・兵庫などの関西圏であった。そのなかで上位20位の株主の比率をみれば、1920年の31.4%をピークに減少に転じて20%台で推移しており、株式所有の分散傾向がみられた。それでも、谷口房蔵(1920年～1929年上半期:社長取締役)、谷口豊三郎(1929年下半期から取締役、のちに監査役)、秋山廣太(1920年～1928年下半期:取締役)、立川團三(1929年:常務取締役、のちに副社長。1940年:社長取締役)などの会社役員層が上位株主として同興紡織を支えた。

次に同興紡織は、株主への配当金への期待にどのように応えていたのだろうか。図1は、1922年

(21) 同興紡織株式会社「設立趣旨」1920年(商業資料文庫 大正14年1月の印あり)。

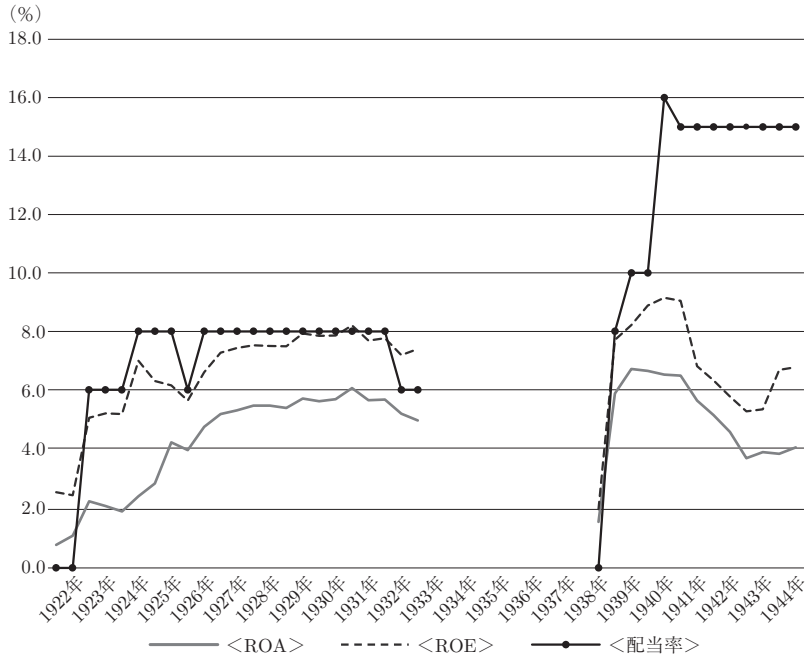
1938 年上半期			1943 年下半期		
名前	株数	住所	名前	株数	住所
△谷口豊三郎	17,700	大阪	△谷口豊三郎	17,700	大阪
東洋紡績 (株)	4,800	大阪	竹中源助	5,150	和歌山
△竹中源助	4,500	和歌山	◎立川團三	5,000	上海
◎飯尾一二	4,200	奈良	竹中 (株)	5,000	大阪
○立川團三	4,000	上海	東洋紡績 (株)	4,800	大阪
谷口敏夫	3,780	大阪	飯尾富雄	4,500	奈良
野瀬清嗣	3,700	兵庫	谷口敏夫	3,780	兵庫
日本生命保険 (株)	3,507	大阪	日本生命保険 (株)	3,507	大阪
小河謙三郎	3,000	兵庫	小河謙三郎	3,500	兵庫
中村 (合名)	3,000	大阪	野瀬清嗣	3,400	兵庫
野村信託 (株)	3,000	大阪	山本秀夫	3,340	大阪
田中静栄	2,800	兵庫	野村信託 (株)	3,000	大阪
山本秀夫	2,550	大阪	甲南汽船 (株)	2,800	兵庫
辰馬悦蔵	2,500	兵庫	奥田元治	2,600	兵庫
豊商事 (株)	2,050	大阪	中村 (合名)	2,600	大阪
瀬尾タネ	2,050	大阪	中国銀行 (株)	2,550	岡山
秋山大輔	2,000	兵庫	辰馬悦蔵	2,500	兵庫
中山奈良蔵	1,850	大阪	豊商事 (株)	2,400	大阪
宗像為治	1,750	大阪	瀬尾タネ	2,050	大阪
山本源吉	1,750	大阪	同興厚生会	2,000	上海
			△秋山大輔	2,000	兵庫
20 人	74,487	24.8 (%)	20 人	82,117	27.4 (%)
3,057 人	300,000	100 (%)	2,792 人	300,000	100 (%)

から 1944 年の期間で、同興紡織の ROA (総資産利益率) と ROE (自己資本利益率)、そして配当率の推移を示したものである。まず、1922 年から 1924 年の期間では、ROA と ROE の上昇に応じて配当率が高まっていることから、同興紡織は、好調な企業業績の成果を株主に還元していた。そして 1926 年以降は、ROA、ROE ともに横ばいで経営が落ち着きを見せたことで配当率も 8% に定着した。この企業業績に応じた配当額の設定は、『谷口房蔵翁傳』にも以下のように記されている。

「操業開始の最初の期、即ち大正十一年下半期は六分の株主配當を行つたが、爾來漸進的に業績を向上せしめて八分に増配し、自ら社會に同興紡なるもの、價値を認めしむるに至り (下線：⁽²²⁾筆者)」

(22) 坂田幹太『谷口房蔵翁傳』谷口翁傳記編纂委員会、1931 年、154 頁。

図1 同興紡織の企業業績と株式配当



資料) 同興紡織株式会社『営業報告書』各期版より筆者作成。ただし、1933～1937年は欠。

同興紡織は、企業業績を株式配当に着実に反映させることで、株式市場の評価を得ることに繋がったのである。したがって同興紡織は、創業時から1930年代まで、企業経営の好業績を高配当に結びつけることで日本人株主を引きつけて、自己資本を充実させていったのである。⁽²³⁾

4 同興紡織の成長と経営戦略

1 同興紡織の成長史

同興紡織は在華紡としてどのように成長していったのか。その設備拡張と進出地域を時系列で示し、その主力製品と生産設備の変化に注目しながら検討していく。表7は、同興紡織の企業成長の概要を示している。同興紡織は、1923年4月に上海才登路紡績工場を完成させることで在華紡としての操業を本格的に始めた。そして1936年の青島紡織工場の新設を機に青島に進出し、1942年には天津へも生産設備を拡大した。しかし1945年8月、第二次大戦で日本が敗戦したのちは、中華民国政府にすべての生産設備が接取された。この同興紡織の拡張は、工場新設に加えて合併や買収

(23) ただし1940年以降は、1939～1940年のROA・ROEの上昇に応じた配当率の急上昇がみられた(16%へ)ものの、1941年以降は、ROA・ROEと配当率とは連動しなかった。

表7 同興紡織の設備拡張

年	期	紡績機		織機		加工機械	裁縫機械	工場の設置・場所・内容
		精紡機	撚糸機	自動織機	普通織機			
1920	5	…	…	…	…	…	…	上海に4万鍾工場設立を企画。
1921	下	…	…	…	…	…	…	
1922	上	…	…	…	…	…	…	工場機械の一部(1万5千鍾)の運転開始。
1922	下	…	…	…	…	…	…	工場機械の据付けを完了し、3万2千鍾を運転。 上海戈登路紡績工場(42番手綿糸)完成。
1923	上	41,600	18,240					
1923	下	41,600	19,760					
1924	上	41,600	19,760					
1924	下	69,600	19,760	952				上海楊樹浦紡績工場(細布・細綾)完成。
1925	上	69,600	19,760	952				
1925	下	69,600	19,760	952				五・三〇事件により、工場を一時休業。
1926	上	69,600	19,760	1,040				上海楊樹浦紡績工場は、織機88台を増設、社宅建設。
1926	下	69,600	19,760	1,040				
1927	上	69,600	19,760	1,040				
1927	下	69,600	19,760	1,040				
1928	上	69,600	19,760	1,040				
1928	下	69,600	19,760	1,040				
1929	上	69,600	19,760	1,040				
1929	下	69,600	19,760	1,040				
1930	上	69,600	19,760	1,040				上海戈登路紡績工場は、労働争議のため7日間休業。
1930	下	74,024	19,760	1,126				
1931	上	74,024	19,760	1,126				
1931	下	74,024	19,760	1,126				
1932	上	74,024	19,760	1,126				日中関係悪化のため、1月29日から操業停止。
1932	下	74,024	19,760	1,126				
1933	上	…	…	…	…	…	…	
1933	下	…	…	…	…	…	…	
1934	上	…	…	…	…	…	…	
1934	下	…	…	…	…	…	…	
1935	上	…	…	…	…	…	…	
1935	下	…	…	…	…	…	…	
1936	上	…	…	…	…	…	…	青島紡績工場(紡織)新設。
1936	下	…	…	…	…	…	…	
1937	上	…	…	…	…	…	…	
1937	下	…	…	…	…	…	…	
1938	上	96,000	33,600	1,412				日支事変のため、青島紡績工場(紡織)爆破消失。
1938	下	98,000	33,600	1,412				支那事変で上海工場は一時閉鎖。中国人経営紡績工場の受託。 青島工場の復旧は順調に推移。
1939	上	136,248	38,640	2,112		50,000		上海五豊染色廠を買収。青島工場は一部運転を再開。
1939	下	136,248	38,640	2,112		50,000		
1940	上	136,248	38,640	2,112	100	50,000		青島工場は原棉不足で操業短縮。
1940	下	136,248	38,640	2,112	100	50,000		上海工場は国策協力と同業組合決議のため、生産半減を実施。
1941	上	136,248	38,640	2,112	100	50,000		上海工場は生産半減を継続。青島工場は原棉統制で操業短縮。
1941	下	136,248	38,640	2,112	100	50,000		
1942	上	136,248	38,640	2,112	100	50,000		
1942	下	136,248	38,640	2,112	100	50,000		天津メリヤス、和信製線を買収。
1943	上	136,248	38,640	2,112	96	50,000		
1943	下	136,248	38,640	2,112	96	50,000	41	布帛工場(上海杭州路・裁縫)
1944	上	136,248	38,640	2,208		50,000	50	45%の精紡機の供出命令。
1945		…	…	…	…	…	…	8月、終戦の結果、中国政府に接収される。
		…	…	…	…	…	…	9月、上海の接収手続き完了。
		…	…	…	…	…	…	11月、天津工場の接収手続き完了。
1946		…	…	…	…	…	…	1月、青島工場の接収手続き完了。

注1) 単位は、精紡機・撚糸機は「鍾」。織機は「台」。加工機械は「反」。裁縫機械は「台」。

注2) 「…」は不明。

注3) 「上」は上半期、「下」は下半期。1920年は、1920年5月から1921年4月までの数字。

資料) 同興紡織株式会社『営業報告書』各期版。

『在華日本紡績同業会関係』資料。

を繰り返しただけでなく、日中戦争の深刻化に伴う工場施設の破損リスクへの対応をも含めた点で、日本本国での紡織工場の経営とは異なり、在華紡特有の事情が存在していた。それでは各時期に応じて、日中間の社会情勢を考慮に入れながら、同興紡織の経営の実態に迫っていく。

2 中国への先駆的進出（1923年）

(1) 同興紡織の設立

同興紡織は、1923年に上海で操業するにあたって、綿糸布ともに高付加価値製品に軸足をとることとで差別化を図った。まず綿糸は、42番手双糸を主力綿糸とした。調虎雄が

「支那人の着る最高の着物である五枚縹子織物を織る糸が42番手の双糸です。その糸を供給したのです。(下線：筆者)⁽²⁴⁾」

と回想したように、中国市場で最高級の着物の原料糸として42番手双糸を主力製品とした。さらに、

「ところが、宣伝に力を入れると売れ出した。その後、他の（在華）紡績もぼつぼつと同じことを始めた。内外棉なんかも、それまで太糸ばかりでしたが、細糸も入れ始めた。」(下線：筆者)⁽²⁵⁾

と、同興紡織は積極的な販促活動で販売業績を伸ばした。このため、内外棉をはじめ在華紡の綿糸生産の高番手化を促すことにもなったのである。

綿布生産においても、上等品の細布生産の充実を図った。調虎雄は、やはり同興紡織の先駆的な経営戦略を語っている。

「それも普通の粗布では支那でも作っているからだめだ。同興紡は、シャーチングという細布を作り始めたわけです。それも成功しました。経・緯に23番手程度を使った織物で、いままでの粗布より少し上等です。それをみんなが着始めた。(下線：筆者)⁽²⁶⁾」

1930年上半期の『営業報告書』には、同興紡織の中国市場での評価について記されている。

「我社製品中四二撚（＝42手撚糸：筆者）ハ他社増産ノ壓迫ヲ免レサリシモ綿布ハ比較的活況

(24) 「同興紡織上海商務課長の回顧（上）」、28頁。

(25) 「同興紡織上海商務課長の回顧（上）」、29頁。

(26) 「同興紡織上海商務課長の回顧（上）」、29頁。

ヲ以テ終始シ幸ニ需要者ノ信用ヲ保チテ約定並ニ其受渡ヲ順調ニ終了セリ (下線：筆者)⁽²⁷⁾]

同興紡織は綿糸市場では42手撚糸部門の競合に直面したものの、綿布部門では市場の確固たる評価を獲得することで業績の向上を実現したのである。

(2) 設備試験の「場」

同興紡織の紡織設備は、従来のイギリス・プラット社からの調達に加えて、豊田社製機械の導入を積極的に進めた。表7の1923年の精紡機41,600錘は、プラット社製31,600錘に加えて、豊田社製10,000錘が設置され、撚糸機にいたっては豊田社製19,760錘が全面導入された⁽²⁸⁾。ただし以下の調虎雄の回想からは、豊田社製機械の導入は性能面での課題も多く、実態としては国産機械の「実験の場」としての意味をもっていたことがうかがい知れる。

「それはもう性能は悪いでしょう。それを思い切って入れて、テストプラントをやった。そして成功して、外国の機械を駆逐した。それは大変だったと思います。(下線：筆者)⁽²⁹⁾」

谷口房蔵は、当時、豊田式織機株式会社の初代社長でもあった。それゆえ谷口は、国産織機の育成を目指して、同興紡織で豊田式の織機を実用化させ、織機の国産化を先導したのである。

(3) 同興紡織と中国社会——労務管理をめぐる

労働者の調達は、現地雇用を中心に実施された。その内訳は、日本人(男女)は約60人、中国人(男女)は2,200人で構成された。中国人労働者は、社宅居住者が800人、租界外の近隣からの通勤者が1,400人であった⁽³⁰⁾。ただしこの現地雇用には、労務管理の面で中国社会特有の問題に直面した。1925年下半年期の『営業報告書』は、上海で発生した在華紡でのストライキの深刻な状況を記録している。

「五月十五日在上海日本人紡績工場ノ一部ニ罷工アリタル際租界警察ノ印度巡查發砲シ是ガ爲メ犠牲者ヲ出シタルヲ動機トシ五月三十日ニ至リ五卅事件ト稱セラル (下線：筆者)⁽³¹⁾」

(27) 『第拾九期営業報告書』同興紡織株式會社、昭和五年上半期。

(28) 同興紡織株式會社『工場現況』、1922年(推定)。

(29) 「同興紡織上海商務課長の回顧(下)」、48頁。

(30) 同興紡織株式會社『工場現況』。

(31) 『第拾期営業報告書』同興紡織株式會社、大正拾四年下半期。

この在華紡でのストライキは五・三〇事件として日中間の社会問題にまで拡大したのである。この事件を受け同興紡織は、6月2日から休業せざるを得なかった。この事件は、

「以來同業者ト熟議シ其解決ニ努力シタルガ單純ナル労働争議ニ非ザルヲ以テ徐ロニ全部ノ解決ヲ待ツ外ナキ状態トナリ形勢益々悪化シタル (下線：筆者)⁽³²⁾」

と『営業報告書』に記録されたように、労使交渉では解決しえない問題であった。この複雑な事情は調虎雄の回顧に、詳しく残されている。

「いや、募集ではなく、ストライキです。やはり共産党の問題。共産党が入り込んでくるのです。現在の毛沢東の仲間が、そのへんをうろうろしていました。李立三という有名な共産党のリーダーも活躍してしまして、五・三〇事件も李立三が先導したのです。(下線：筆者)⁽³³⁾」

つまり、このストライキには当時の政治情勢を踏まえた対日活動が基盤にあった。この苦境に対して同興紡織は、以下の記述にあるように、「彼我有力者」の交渉で操業再開をとりつけるという対応を取らねばならなかった。

「八月乃至九月始ニ至リ彼我有力者ノ斡旋ニ依リ漸ク解決ヲ告ゲ九月十日ヨリ操業ヲ復舊スルニ至レリ (下線：筆者)⁽³⁴⁾」

このように、中国人労働者へのストライキは、同興紡織をはじめとする在華紡にとってその経営特有の課題として向き合わねばならなかったのである。

3 青島への進出と日中戦争（1930年代）

同興紡織は、1930年代に青島に進出することで拡大期を迎えた。在華紡の青島進出は1916年に内外綿、1919年に大日本紡績が青島にすでに進出していたことを考えれば、同興紡織は後れをとっていたものの⁽³⁵⁾、1934年秋に青島で工場建設地の交渉を始めることで、新たな拠点を得ることになったのである。同興紡織青島工場は、1936年10月に竣工し、紡機約3万錠と織機800台を擁する、

(32) 『第拾期営業報告書』同興紡織株式会社、大正拾四年下半期。

(33) 「同興紡織上海商務課長の回顧（上）」、30頁。

(34) 『第拾期営業報告書』同興紡織株式会社、大正拾四年下半期。

(35) 「同興紡織支配人の回顧——立川團三氏（同興紡織）インタビュー」（1974年7月29日同興紡織株式会社本社にて）聞き手：桑原哲也 校閲：富澤芳亜『近代中国研究彙報第37号』、2015年3月、32頁。以下、「同興紡織支配人の回顧」と略す。

同興紡織の最大規模の工場となった。⁽³⁶⁾ 青島工場が位置する中国北部では、良質の棉花（山東棉）が調達できたこと⁽³⁷⁾から、中高番手綿糸の生産を経営戦略に組み込んで設備拡張を実現していった。一方で満洲事変以降、日中関係は急速に悪化していたため、青島での工場経営には常に安全へのリスク（軍事衝突・治安問題など）が伴った。事実、1937年に日中戦争が全面化したことで、50万鍾にも達していた青島の在華紡工場が中国軍に占拠され、その全工場が爆破された。⁽³⁸⁾ 調虎雄は、この緊迫した事態を回想している。

「ところが、（西安事件で）蒋介石が張学良に軟禁されてから、またおかしくなってきました。蒋介石は解放されて、国民は爆竹を上げて喜んだけれども、それを機に国共合作が出来上がりました。それから盧溝橋事件です。青島（の在華紡工場）が焼かれたりしたのも、その後です。⁽³⁹⁾（下線：筆者）」

中国の対日抗戦の激化が同興紡織の工場設備の破壊に繋がったことがうかがい知れる（表7を参照）。そして1938年に入ると、日本軍が青島を勢力下に治めたため、混乱は一応の収束をみせた。そのため在華紡は、日本政府からの復興資金の貸与、そして内地からの復興資材の輸入への税免除を享受しつつ、操業再開を模索し始めた。ただし同興紡織は、この復興資金の貸与を受けず、自力で再建する道を選択した。⁽⁴⁰⁾ 1938年上期の『営業報告書』に、同興紡織の再建への道筋が詳述されている。

「復興材料ハ事變前豫テ同地ニ於テ増設工事中ナリシ未完成ノ第二工場建物ノ大部分ガ幸ニモ災禍ヲ免レタルモノアリ其殘存部分ヲ利用シ又機械類ハ事變勃發當時大部分積出未済ニシテ日本内地倉庫ニ寄託保管セシメアリタルヲ以テ之ヲ充用シ急速ニ其復興ヲ期シ年末迄ニハ完成スル豫定ニシテ既に四月廿一日建築工事ニ著手セリ」⁽⁴¹⁾（下線：筆者）」

同興紡織は、今回の事変以前から保有していた工場建設資材を活用することで、青島工場の再建を迅速に進めた。この結果、1939年12月末には運転の再開へと結実させた。⁽⁴²⁾ この早期の復旧は、1939年下期の『営業報告書』に、

(36) 立川團三『私の歩んだ道』同興紡績株式会社、1970年、170-172頁。

(37) 「同興紡織上海商務課長の回顧（上）」、32頁。

(38) 立川團三『私の歩んだ道』同興紡績株式会社、1970年、175頁。

(39) 「同興紡織上海商務課長の回顧（上）」、30頁。

(40) 立川團三『私の歩んだ道』同興紡績株式会社、1970年、178-179頁。

(41) 『第参拾五期營業報告書』同興紡織株式會社、昭和拾参年上期。

(42) 『第参拾七期營業報告書』同興紡織株式會社、昭和拾四年上期。

「上海戈登路，楊樹浦路兩工場及青島工場ハ本期中略全運轉ノ操業ヲ爲シ相當ノ成績ヲ擧グル
ヲ得タリ（下線：筆者）⁽⁴³⁾」

と記されたように、同興紡織の全工場（上海・青島）の業績好転へと結びついたのである。その後の同興紡織は、1939年に上海の五豊染織廠工場（華人経営）を買収し⁽⁴⁴⁾、1941年には天津の天津メリヤス株式会社と和信製線株式会社を買収する⁽⁴⁵⁾など、戦局が悪化するなかでも積極的な経営拡張を続けた。特に、染色加工、縫製など川下部門の強化を推し進めたことは経営業績を上昇に向かわせた。この1938年ごろが在華紡織の「一つの到達点」であったことは、当時、同興紡織の副社長取締役だった立川團三が、「昭和13、14（1938、39）年という、ものすごく儲かりましたね。」⁽⁴⁶⁾と回想していたことからもうかがい知れるのである。

4 戦局の悪化と在華紡の終焉（1940年代）

1940年代に入ると戦局の悪化が深刻になった。このため、原料棉花が入手困難となり、設備の供出が強要されるなど、在華紡経営にとって厳しい条件がいくつも突きつけられた。まず原棉の不足から在華紡の操業に制約が加わった。1941年上期の『営業報告書』には、「青島工場ハ原棉統制ノ爲メ本期間ヲ通ジ約六割ノ操業ヲ爲セリ（下線：筆者）⁽⁴⁷⁾」と、原棉不足に対応するために、工場の操業が60%に制限された。1943年下期を迎えると、在華紡が原棉の買付を行うことは厳しくなった。そのため「従テ紡績業者ハ自ラ支那棉花ノ増産ト確保ニ着手セザルヲ得ザル情勢ニ立到レリ」⁽⁴⁸⁾と、もはや在華紡自身が原棉を増産することで確保せざるを得なくなった。つまりこの時期の同興紡織は、

「むしろ経営が苦しく、悪くなったのは、やはり昭和18（1943）年ぐらいになって、棉（花）
を入手できなくなったためです。」⁽⁴⁹⁾

という立川團三の言葉が示すように、戦局の悪化が紡織経営の原料調達ルートを遮断したために、深刻な経営危機に追い込まれたのである。それでも、同興紡織をはじめとする在華紡は、この厳しい環境下で操業した。しかしながら1945年に敗戦を迎えるに至って、上海・青島・天津の設備が中国政府に接收され、在華紡の歴史は事実上の終焉を迎えたのである。

(43) 『第参拾八期營業報告書』同興紡織株式會社，昭和拾四年下期。

(44) 立川團三『私の歩んだ道』同興紡績株式会社，1970年，179頁。

(45) 立川團三『私の歩んだ道』同興紡績株式会社，1970年，184頁。

(46) 「同興紡織支配人の回顧」，36頁。

(47) 『第四拾壹期營業報告書』同興紡織株式會社，昭和拾六年上期。

(48) 『第四拾五期營業報告書』同興紡織株式會社，昭和拾八年上期。

(49) 「同興紡織支配人の回顧」，37頁。

おわりに

本稿の目的は、同興紡織の経営分析を通じて在華紡が中国市場で成長した要因を明らかにすることであった。在華紡はアジア・太平洋戦争に日本が敗れたことにより、中国政府にその設備を接収され、その活動は終焉した。しかし、在華紡が中国経済に与えた影響は大きなものであった。

敗戦時の在華紡績会長による談話は、在華紡の実態を以下のように総括している。

「吾々ハ中国ニ紡績ヲ経営スルコトニヨリ、無論日本ニ寄與シタ点モ認メタルガ、然シ乍ラ中国デ得タ利潤ノ大部分ハ工場ノ拡張、設備ノ償却ト更新、機械ノ改良並ニ工人ノ厚生施設ニ投ゼラレタコトヲ強調セナバナラス。即チ中国デ得タ利益ノ大部分ハ中国ノ利益ノ爲メ使用サレタモノデアル。⁽⁵⁰⁾（下線：筆者）」

つまり在華紡は、日本本国の紡績業だけでなく、中国社会や中国紡績業に大きく関与しながら成長してきたのである。この在華紡の成長の要因を、同興紡織の経営分析から論じることで結論としたい。

まず同興紡織の経営の特殊性をめぐる点である。同興紡織は、大阪合同紡績社長の谷口房蔵のもので、在華紡のなかでは内外綿に続く先駆的企業として創業した。その経営の業績をみると、1923年恐慌や満洲事変、日中戦争の全面化の影響を受けたものの、全般的に着実に収益を生み出して、経営が大きく悪化することはなかった。これは、同興紡織の特殊な経営戦略が功を奏したからであった。同興紡織は、高付加価値製品の戦略を採用し、42番手綿糸を主力製品として五枚縹子の原料糸市場を確保し、綿布生産においても高級品の細布生産を重視することで、他の在華紡と差別化した。その上で、紡績から織布、加工と川下部門へと事業展開することで競争力を高め、その生産拠点をも、上海、青島、天津へと拡大しながら設備や取引網の拡大を実現していった。したがって同興紡織は、独自の線品戦略を堅持することで安定した経営を実現し、日本綿業の対中国投資の発展を牽引したのである。

続いて、在華紡の独立性についても評価しておきたい。在華紡は日本本国の紡績資本が対外投資することで誕生したが、同興紡織の検討から、その経営の舵取りについては極めて独立性を有していたことが明らかになった。同興紡織の主要株主をみても、日本の関西圏の資産家を中心に構成されていたが、同興紡織は日本本国の本社の影響から次第に離れて、むしろ中国市場に適応した経営戦略を独自に採用することで好業績をあげていた。その一方で同興紡織へ出資した関西圏の資産家

(50) 「米國綿業團長ニ對スル在華紡績會長ノ談話要領」(二一・三・一)。

は、同興紡織から高配当を得ることで株主の地位に留まり続け、同興紡織の自己資本の安定に貢献したのである。つまり在華紡は、日本人の出資を基盤としながらも、中国社会に軸足を置いた独自の経営を行うことで、日本綿業とは異なった企業成長を実現したのである。

〔付記〕

この研究は、JSPS 科研費基盤研究 B「繊維産業を事例とした東アジア工業化の相互関連性に関する研究」(21H00733, 代表者：加島潤) による研究成果の一部である。

主要参考文献

- 石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会、2012年。[Ishii, Kanji, *Teikoku Shugi Nihon no Taigai Senryaku*, Nagoya Daigaku Shuppankai, 2012]
- 久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年。[Kubo, Toru, *Senkanki Chugoku no Mengyo to Kigyo Keiei*, Kyuko Shoin, 2005]
- 桑原哲也『企業国際化の史的分析』森山書店、1990年。[Kuwahara, Tetsuya, *Kigyo Kokusaika no Shiteki Bunseki*, Moriyama Shoten, 1990]
- 坂田幹太『谷口房蔵翁傳』谷口翁傳記編纂委員会、1931年。[Sakata, Mikita, *Taniguchi Fusazo Den*, Taniguchi-o Denki Hensan Inka, 1931]
- 高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年。[Takamura, Naosuke, *Kindai Nihon Mengyo to Chugoku*, Tokyo Daigaku Shuppankai, 1982]
- 立川團三『私の歩んだ道』同興紡績株式会社、1970年。[Tatekawa, Danzo, *Watashi no Ayunda Michi*, Doko Boseki Kabushiki Gaisha, 1970]
- 富澤芳亜・久保亨・萩原充編『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会、2011年。[Tomizawa, Yoshia, Kubo, Toru, Hagiwara, Mitsuru, eds., *Kindai Chugoku wo Ikita Nikkei Kigyo*, Osaka Daigaku Shuppankai, 2011]
- 西川博史『日本帝国主義と綿業』ミネルヴァ書房、1987年。[Nishikawa, Hiroshi, *Nihon Teikoku Shugi to Mengyo*, Minerva Shobo, 1987]
- 森時彦編『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会、2005年。[Mori, Tokihiko, ed., *Zaikabo to Chugoku Shakai*, Kyoto Daigaku Gakujutsu Shuppankai, 2005]

インタビュー記録

- 〔同興紡織支配人の回顧——立川團三氏（同興紡織）インタビュー〕(1974年7月29日同興紡織株式会社本社にて) 聞き手：桑原哲也 校閲：富澤芳亜 『近代中国研究彙報第37号』, 2015年3月。[“Doko Boshoku Shihainin no Kaiko: Tatekawa Danzo Shi (Doko Boshoku) Interview” (1974/7/29, Doko Boshoku Kabushiki Gaisha Honsha nite), Kikite: Kuwahara, Tetsuya, Koetsu: Tomizawa, Yoshia, *Kindai Chugoku Kenkyu Iho*, No. 37, 2015]
- 〔同興紡織上海商務課長の回顧（上）——調虎雄氏（同興紡織）インタビュー〕(1974年7月18日同興紡織株式会社本社にて) 聞き手：桑原哲也 校閲：富澤芳亜 『近代中国研究彙報第38号』, 2016年3月。[“Doko Boshoku Shanhai Shomu Kacho no Kaiko (Jo): Cho Torao Shi (Doko Boshoku) Interview” (1974/7/18, Doko Boshoku Kabushiki Gaisha Honsha nite), Kikite: Kuwahara, Tetsuya, Koetsu: Tomizawa, Yoshia, *Kindai Chugoku Kenkyu Iho*, No. 38, 2016]

「同興紡織上海商務課長の回顧（下）——調虎雄氏（同興紡織）インタビュー」（1981年3月5日同興紡織株式会社本社にて）聞き手：桑原哲也 校閲：富澤芳亜 『近代中国研究彙報第39号』，2017年3月。[“Doko Boshoku Shanhai Shomu Kacho no Kaiko (Ge): Cho Torao Shi (Doko Boshoku) Interview” (1981/3/5, Doko Boshoku Kabushiki Gaisha Honsha nite), Kikite: Kuwahara, Tetsuya, Koetsu: Tomizawa, Yoshia, *Kindai Chugoku Kenkyu Iho*, No. 39, 2017]

要旨: 本稿の目的は、近代日本の中国投資が、どのように展開していたかを明らかにすることである。日本紡績業は、1920年代に中国へと進出し、在華紡と呼ばれた。このうちの一つの同興紡織株式会社は、日本人株主の出資を得て資金的基盤を整えて、高付加価値製品を主力製品とすることで中国市場での販路を拡大し、急速な成長を遂げていった。この同興紡織は、日本本国の紡績業とは異なった独自の成長像を示していたのである。

キーワード: 対外直接投資、紡績業、工業化